



2021年11月26日

各 位

会 社 名 北陸電気工事株式会社  
代表者名 代表取締役社長 矢野 茂  
(コード番号 1930)  
問合せ先 執行役員管理部長 山本 英樹  
(TEL 076-481-6092)

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式数」、「流通株式時価総額」、「流通株式比率」の各項目については基準を充たしている一方、「1日平均売買代金」については以下のとおり基準を充たしておりません。

しかしながら、当社がプライム市場に移行することは、当社の事業価値を向上させ、顧客や地域社会からの信用獲得にも繋がり、将来的な持続的成長の実現において必須であるとの考えから当社の中期経営計画『アクションプラン 2023』などの取組みを進め、創立80周年を迎える2024年度末までに上場維持基準を充たすよう努めてまいります。

項目	上場維持基準	当社の状況 (移行基準日時点)
1日平均売買代金	20,000千円	17,841千円

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題および取組内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた「1日平均売買代金」の向上については、中期経営計画『アクションプラン 2023』の実行を通して、企業価値の向上、SDGs経営の推進、株主還元、および持続的成長を図るとともに、株式市場における流通株式数の増加策、ならびに当社株式を売買する投資家層の拡大策を推進し、上場維持基準への適合に取り組んでまいります。

詳細な取組み内容については、添付の『新市場区分の上場維持基準適合に向けた計画書』をご確認ください。

以 上



## 新市場区分の上場維持基準適合に向けた計画書



# 目次

1. 上場維持基準適合に向けた基本方針	…	2
2. 上場維持基準の適合状況	…	3
3. 上場維持基準の適合に向けた取組み	…	5
4. 具体的な取組み内容		
(1) 中期経営計画「アクションプラン2023」の実行	…	6
(2) 株主還元	…	11



# 1. 上場維持基準適合に向けた基本方針



中期経営計画（アクションプラン2023）の実行を通して、  
上場維持基準の達成・適合を維持すべく、各施策を進めてまいります。

## 2. 上場維持基準の適合状況



### 現在の適合状況

	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均売買代金 (千円)
上場維持基準	20,000単位	100億円	35.0%	20,000千円
当社の状況 (移行基準日時点)	90,919単位	109億円	36.4%	17,841千円
判定	○	○	○	×

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式数」、「流通株式時価総額」、「流通株式比率」の各項目については基準を充たしている一方、「1日平均売買代金」については上記のとおり基準を充たしておりません。



## 「1日平均売買代金・売買高」の変化



### 目標期間

上記のグラフから、上場維持基準判定期間の後半6ヶ月のうち5ヶ月は売買代金が20,000千円を超えており、当社として上場維持基準「1日平均売買代金」は実現可能な課題として捉え、上場維持基準の確実な達成を目指し、各施策を進めてまいります。

## 3. 上場維持基準の適合に向けた取組み

### (1) 課題

「1日平均売買代金」の向上のためには以下の課題が重要であると考えます。

- ◆ 市場で売買される流通株式数の増加
- ◆ 当社株式を売買する投資家層の拡大

### (2) 取組み内容

この課題を達成するために、以下の取組みを実施してまいります。

- ◆ 一部の株主に対する保有株式の売却依頼 など
- ◆ 中期経営計画「アクションプラン2023」の実行・達成による企業価値向上
- ◆ SDGs経営の推進
- ◆ 株主還元の充実



## 4. 具体的な取組み内容

### (1) 中期経営計画「アクションプラン2023」の実行

中期経営計画「アクションプラン2023」を実行していくことで、企業価値向上や持続的な成長を図ってまいります。

#### アクションプラン2023における将来像

当社グループは、社会インフラにおいて必要不可欠な電気を主体に、空調・給排水・通信・土木など業容を拡大してまいりましたが、カーボンニュートラル、サステナビリティ、DXなどをキーワードに現代社会が急速に変革するなか、お客さまが求めるニーズを的確につかみ、同時に様々なリスクに対応できるようSDGs経営を推進し、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

これまでは、北陸を地盤に三大都市圏へ営業エリアを拡大してまいりましたが、海外進出も視野に2022年度には外国人留学生を社員として迎えます。これからは地方創生からグローバルまで広い視野を備えた活動が必要であり、社員の育成と事業構造の変革に注力し、『アクションプラン2023』に掲げる企業の社会的責任の遂行と企業価値向上の実現を目指してまいります。

スローガン

# 『まるごとあんしん 北陸電工』

電気・空調・給排水・通信など、様々な設備を取り扱い、お客さまの悩みや課題の解決のため事業の幅を広げ、領域を超えて取り組み、「北陸電工に任せておけば大丈夫！」と言われるよう、お客さまに安心・安全な設備を届ける使命を果たしてまいります。

## 【重点方針】

1. 安全の確保と信頼される会社づくり
2. 受注の拡大（受注＝利益の源泉）
3. 生産性と働き方の変革

## SDGs経営の推進

SDGsへの積極的な取り組みは企業の社会的責任を果たし、未開拓の市場を獲得する機会となり得ると考えます。

また、当社の経営理念をSDGsという社会的使命に沿って明確にし、社員の使命感醸成や自律的行動を促すことを目的としています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### ◆北陸電工グループSDGs宣言

当社グループは、経営理念に基づき、「電気の安定供給」、「安心・安全な設備の提供」といった使命の遂行を目指しており、その理念・使命が多く の点で国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の考え方と目的に合致することから、社員一人ひとりの理解・行動を通じて、地域課題・社会課題の解決を図り、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。また、SDGs達成に向けた各種取り組みを強化するため、内閣府が設置した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に登録しました。

これを機に、設備工事の専門家『まるごとあんしん北陸電工』として一層努力してまいります。



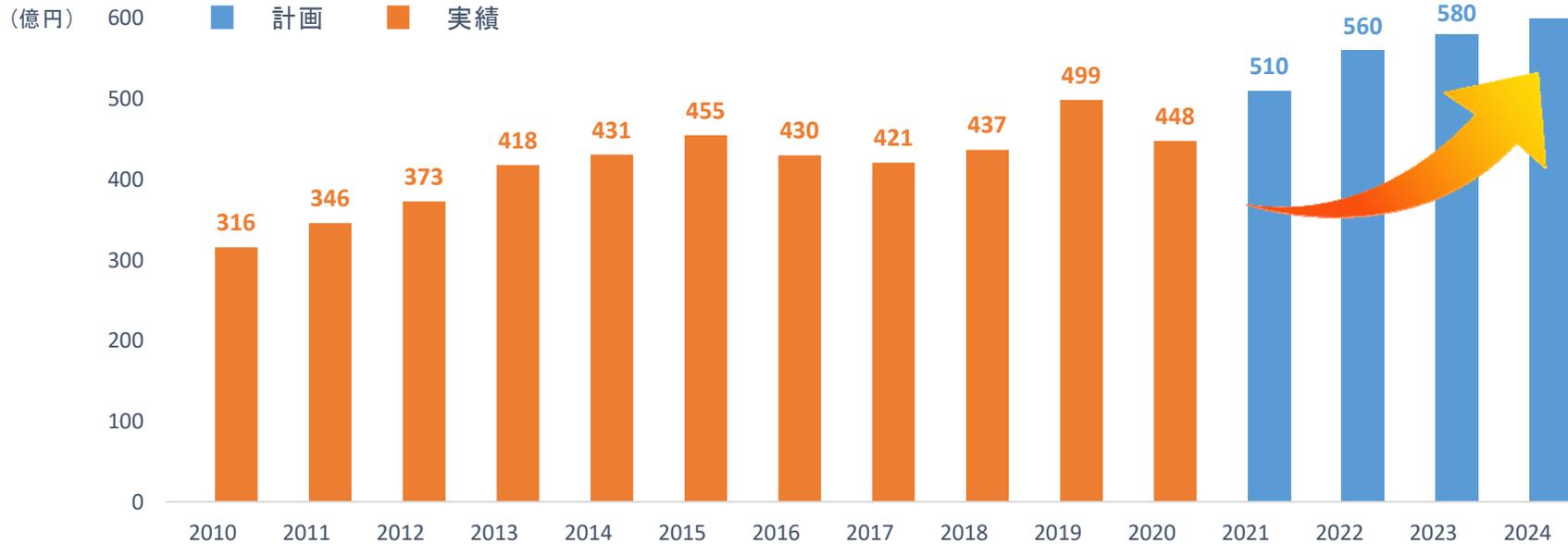
## 企業価値向上ピラミッド



- **お客さまからの信用・信頼**  
受注拡大 ⇒ 売上拡大
- **社会からの信用・信頼**
  - ・ ブランドイメージ向上
  - ・ 働きがいある会社・仕事
  - ・ 優秀な人材の獲得

**「まるごとあんしん 北陸電工」**  
をスローガンに、重点方針を軸とした左図の  
ピラミッドを実現していくことで、  
企業価値の向上を図ってまいります。

## アクションプラン2023 売上高計画



売上高  
**600億円**  
の達成

★ 「安全の最優先」「生産性と働き方の変革」を実現し、  
変化に対応した持続的な成長を追求

★ 2024年度（創立80周年）に売上高600億円、  
2044年度（創立100周年）に売上高1,000億円を目指す

## (2) 株主還元

### ① 配当政策の基本方針

当社は、「安定的な経営基盤の確保を前提に、業績等を勘案し適時株主へ還元する」ことを基本方針として、安定配当を実施してまいりました。

これからもステークホルダーとのよりよい関係性を意識しつつ、安定的な経営基盤の確保、成長戦略への投資、および株主還元においてバランスよく利益配分を行っていくものとし、株主還元については配当性向30%を目標に取り組んでまいります。

### ② 中間配当の再開

当社は2011年度より10年連続で増配しておりますが、2021年度より株主還元の機会を増やすため、中間配当を再開します。

### ③ 株式分割の実施

当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的として、当社株主の所有する普通株式を1株につき、1.2株の割合をもって分割いたします。

基準日は2021年12月31日、効力発生日は2022年1月1日。

【2022年3月期の配当予想について】

今回の株式分割に伴う調整は行わず、1株当たり30円といたしました。

株式分割前1株当たりの配当予想に換算いたしますと、前回予想の30円から実質的に34円となり、4円の増配となります。

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
当初発表	5円00銭	25円00銭	30円00銭
今期実績・予想	10円00銭	20円00銭	30円00銭
(株式分割前換算)	(10円00銭)	(24円00銭)	(34円00銭)

## 経営指標の推移



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
一株当たり当期純利益 (円)	137.36	140.82	119.50	134.04	136.15
一株当たり配当 (円)	16.00	18.00	24.00	25.00	30.00
一株当たり純資産 (円)	1,207.27	1,333.73	1,430.53	1,538.46	1,648.24
配当性向 (%)	11.6	12.8	20.1	18.7	22.0
自己資本利益率 (%)	12.0	11.1	8.6	9.0	8.5

※連結決算の数字を参考に算出。

※2018年度の1株当たり配当額24円については、会社創立75周年記念配当3円を含んでおります。



本資料は当社についてご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的としておりません。また、当社の見通し、計画、戦略など、将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述については、公表時点で合理的であると判断する前提に基づき作成しており、将来における当社業績または事業展開に対し確約や保証を与えるものではありません。様々な要因により、記述と異なる結果になる可能性がある点をご留意ください。